南アルプス市　平成　25　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

作成日 H　26　年　3　月　日作成

事務事業名	巨摩保育所保育活動費 ☑ 実施計画事業	所属部局	保健福祉部
		単位番号	5144
		所属課室	巨摩保育所
		課長名	笠井るり子
		所属担当	巨摩保育所
		担当者名	笠井るり子
基本政策	基本計画体系 Ⅳ　快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計 01　名称 一般　款 03　項 02　目 04　細目 040　細々目 06
政　策	17　社会福祉の充実	事業区分	☑ 国の制度による義務的事業　☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業　☐ 補助金交付事業 ☑ 市の制度による義務的事業　☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金
施策	28　児童福祉の充実		
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　（開始年度　　年度） ☐ 期間限定複数年度　（　　～　　年度）	法令根拠	児童福祉法、南アルプス市保育の実施に関する条例 南アルプス市立保育所条例　保育指針

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

保育所嘱託医報償、講師謝礼、教材等消耗品、祖父母との交流事業食料費、保育証書等印刷代、教材・器具等修理代、給食賄い費、児童ぎょう虫等検査料、職員検便検査料、バス借上料、職員研修負担金等　児童保育に関わる運営経費

児童数の増減が影響する。

事業費の主な内訳　（　25年度　決算見込　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
報償金	341	修繕費	147
普通旅費	10	賄材料費	4,442
消耗品費	1,910	手数料	294
食糧費	25	負担金補助交付金	17
印刷製本費	67	計	7,253

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

25年度活動実績	・保育活動事業にかかる予算の執行 ・児童に関わる各種事業の執行
26年度活動予定	・保育活動事業にかかる予算の執行 ・児童に関わる各種事業の執行（リトミック教室・絵本読み聞かせ等）

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

①入所児童
②保育所保護者

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

児童が健やかに育つ

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

児童福祉の充実

⇒

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	各種事業数	円
イ		
ウ		

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	児童数	人
イ	保護者数	人
ウ		

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	卒園児童数	人
イ		
ウ		

⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	保育所に満足している保護者数	人
イ		

(2) 事業費・指標の推移

		単位	23年度（決算・実績）	24年度（決算・実績）	25年度（決算見込・実績）	26年度（予算・目標）	27年度（計画・目標）	28年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	6,216	7,151	9,190	8,259			
	事業費計（A）	千円	6,216	7,151	9,190	8,259	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	8			
	延べ業務時間	時間	14,700	14,700	14,700	14,700			
	人件費計（B）	千円	66,900	66,900	66,900	66,900	0	0	0
(A)+(B)		千円	73,116	74,051	76,090	75,159	0	0	0
活動指標	ア	円	6,216,000.0	7,084,000.0	7,084,000.0	7,084,000.0			
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	人	143.0	151.0	150.0	160.0			
	イ	人	120.0	130.0	130.0	135.0			
	ウ								
成果指標	ア	人	34.0	26.0	37.0	39.0			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	人							
	イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	巨摩保育所は、昭和27年4月に周辺の児童保育の場所として開所され、保育活動を現在に至るまで行っている。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	現在、巨摩保育所の定員は220名であるが、在籍児童数は151名で減少傾向にある。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	具体的な意見はないが、子どもの安全面を考えた保育をお願いしたいとの保護者からの意見はある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☑ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☐ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	保育活動に対する意見要望・苦情があれば、職員会議で協議し、対応策を講じている。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	保育市の保育活動に対する苦情はないが、保護者の声に対応できるようにコミュニケーションをとり信頼関係づくりに努めた。

事務事業名	巨摩保育所保育活動費	所属部	保健福祉部	所属課	巨摩保育所

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 この事業は、市の政策体系の中でも重要施策である児童福祉の充実に位置づけられている。生計を維持するために働いている勤労者世帯に対し、子どもの保育場所の確保が重要であり、その児童が健全に成長できるよう保育活動事業を行って
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 昨今の少子化問題のひとつである保育所場所の確保は、、国を挙げて対策を講じており、最優先課題として挙げられている。市の施策についても同様であるため、公共関与は妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 事業の必要性は高く、今後も多くのニーズの中から保育目標に合った事業を行っていく。
有効性評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 保育活動については、様々な活動方法があり、手法次第で、必要最小限の経費で大きな成果につながることもある。巨摩保育所では、子どもたちの情操教育を重視し、出来る限り読みきかせを行ったり、食育に対しても積極的に保育事業に取り入
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 子ども子育て新システムにより「総合施設」として位置づけられていく中で検討される。 ☐ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 保育活動事業を休止した場合は、児童保育に対する安全管理の確保が出来なくなるとともに、廃止した場合は、保護者の勤労が困難になり生活維持が出来なくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 児童保育ができなくなる。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 これ以上の削減はできない状況である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 児童福祉法に基づいた職員で保育し、年々臨時職員の比率が上がっている。
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 入所児童には公平公正である。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	児童福祉をより充実して行うために、巨摩保育所は、子どもたちの情操教育に力を入れて事業を行ってきた。今後も、リトミック教室や、絵本の読み聞かせを積極的に取り入れ、子どもたちが元気に保育所生活をおくれるような事業を行っていく。
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
☐ 公平性改善（公平性⑨の結果）
☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
☑ 成果向上（有効性④の結果）
☐ 現状維持（全評価項目で適切）
☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）

(2) 改革改善案について

①保育士が子どもとかかわる時間がとれるように保育所内の事務事業の見直し。
②地域（小学校）・保護者との連携の中で特色ある保育を行う。

(3) 改革・改善による方向性

成果水準 ＼ コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☑	☐
維持	☐	☐	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

①事務事業を効率的に行うことに対して保護者の理解を得ること。園だよりや、クラスだより等でお知らせする。
②地域（小学校）・保護者に積極的に声をかけ、地域の資源や人材を有効活用する。

(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度

成果優先度評価結果	②
コスト削減優先度評価結果	⑪